

積 寒 協 ニ ュ ー ス

全国積雪寒冷地帯振興協議会長（泉田新潟県知事）が民主党豪雪対策議員連盟総会に出席し、豪雪地帯の現状について説明のうえ、豪雪法特例措置延長等の要望を行いました。

8月26日（金）16時から参議院議員会館において、民主党豪雪対策議員連盟（会長：田中直紀参議院議員）の発足にあたり、総会が開催されました。

総会には、議連側からの要請により、全国積雪寒冷地帯振興協議会長の泉田新潟県知事も出席しました。



（総会の冒頭にあいさつする田中直紀参議院議員
隣は、広野ただし参議院議員（ともに議連の呼びかけ人））

冒頭に、田中議員があいさつし、豪雪法の特例措置延長や豪雪時の対応への連携を呼びかけました。

つづいて、積寒協会会長が、豪雪地帯の現状について説明するとともに、「平成24年度政府予算に関する雪寒地帯対策関係要望書」により、今年度末に期限を迎える豪雪法の特例措置の法改正による延長、並びに、持続可能な除雪体制の維持のための国の支援の拡充を要望しました。

その後、国土交通省から豪雪法についての説明、各省庁から要望事項に対する



（豪雪地帯の現状について説明する泉田会長）



（民主党豪雪対策議員連盟の様子（参議院議員会館））

説明・回答、議員による質疑・意見交換が行われました。

また、議連会長に田中直紀参議院議員、幹事長に広野ただし参議院議員が選出されました。

総会の閉会にあたって、広野幹事長から、この議員連盟が要望を受け止め、特例措置の延長＋αをしっかりとやっていきたいとお話がありました。

○ 積寒協要望事項に係る各省庁からの説明・回答（概要）

【総務省関係】

1 豪雪・寒冷地帯の実情を十分に踏まえた地方交付税制度の充実

（１）三位一体の改革で大幅に削減された地方交付税総額の復元・充実

来年度においても、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の適切な確保に努めていく。

（２）地域の実情を十分に踏まえた財政需要の適切な算定

普通交付税においては、寒冷補正により所要額を算定しており、豪雪等の場合は特別交付税において所要の措置を講じているところ。今後も適切に対処していく。

2 山間豪雪地における災害時の情報連絡体制の確保

（１）携帯電話基地局、ブロードバンド通信網の早期整備及び地上デジタルテレビ放送の衛星暫定措置の早期解消に向けた支援制度の拡充

携帯電話の基地局整備には「携帯電話等エリア整備事業」（補助事業）により、ブロードバンド通信網の整備には「情報通信利用環境整備推進交付金」により支援を実施。

地上デジタルテレビ放送の衛星暫定措置の早期解消については、事業者、関係者と取り組んでいきたい。

（２）市町村が整備したブロードバンド環境の維持管理運営、設備更新に対する支援制度の創設

維持管理についての国の支援は難しいが、「IRU 契約」で事業者に貸し出す場合、利用者の増加に伴い自治体に入る使用料も上がるので、利用者の増加により対応願いたい。

（３）衛星携帯電話の導入・更新及び維持経費に対する支援制度の創設

内閣府の防災担当が、災害時に孤立する可能性がある集落に配備する携帯電話について補助金を用意。維持管理に係る支援は、現状では困難。

3 雪対策事業の推進（起債枠の確保）

各団体の事業執行に支障を生ずることのないよう、所要の事業債の確保に努めていく。

4 防災行政無線の整備（起債枠の確保）

防災行政無線専用ではないが、防災基盤整備事業を活用して整備されたい。

5 避難所における積雪寒冷対策用資機材の整備

緊急消防援助隊の活動資機材については補助金が存続しているが、その他の補助金は三位一体改革により税源委譲されたため、補助金による支援は難しい。

【文部科学省関係】

1 公立文教施設の整備

豪雪法第 15 条に基づき、嵩上げを実施しているところ。特に教職員住宅については、老朽化が進んでおりニーズが高いため、法改正で延長していただき、引き続き対応したい。

2 （独）防災科学技術研究所雪氷防災研究センターにおける雪氷防災に関する調査研究の充実及び新庄支所の存続

新庄支所の降雪実験関連施設は、雪氷防災研究の推進に必要であり、外部の利用者もあることから、行政刷新会議の指摘も踏まえつつ、施設を活用した研究を引き続き実施する。

【農林水産省関係】

1 なだれ防止対策の推進

今年度予算は、2 億 5,500 万円（前年比 115%）により、20 か所で事業を実施。来年度に向けて必要な予算確保に取り組んでいく。

【経済産業省関係】

1 雪の冷熱エネルギー活用対策の推進

本年度は、「再生可能エネルギー熱利用加速化補助金」として、予算 35 億円で事業実施しており、雪氷熱についても採択したところ。来年度以降も引き続き、導入に対する補助を実施したい。

【内閣府関係】

1 積雪期における地震対策の調査研究の推進

積雪寒冷地域等における地震対策の推進区域を設けており、積雪寒冷地域特有の問題について調査検討を進めているところ。継続して進めていきたい。

2 激甚災害の指定要件（小型漁船の被害基準）の見直し

内閣府では激甚災害の指定を行っているが、指定基準については、内閣府単独で手を加えることが難しいため、まずは水産庁とよく相談されたい。

（なお、国土交通省分については、回答・説明はありませんでした。）

○ 意見交換概要

（出席議員）新潟県の除雪費に対する国庫補助金の交付決定率が、平成 22 年度は他の年度と比較して著しく低くなっているが、その理由は？

→（国交省）平成 22 年度は、鳥取県や島根県など（例年降雪量が少ない地域）で通常より多く降ったことから、そうした地域に交付金が配分されたことによる。

（出席議員）新潟県では、平成 22 年度は、死傷者の約 8 割が雪下ろしの除雪作業による事故となっている。平成 21 年度も 65% と高い割合だが、全国的にも同じ傾向か？

→（国交省）全国の死亡事故の原因でも雪処理中の事故が 2/3 程度と高い。屋根からの転落や、屋根からの落雪に埋もれるなど高齢者の雪処理中の事故が多い。

（田中会長）豪雪法の特例措置延長に併せて、配慮規定の具体化を検討することを提案したい。

豪雪法の特例措置期限延長に向けた検討が与党・民主党内で動き出しました。
議員連盟の発足にあたり、呼びかけ人である田中直紀参議院議員から「地方の声を聞きたい」との要請があり、総会に会長が出席いたしました。
今後、法改正に向けた検討が進められることとなりますが、延長の実現に向けて、地方の声を国会・政府に届けていくことが重要です。引き続き、会員の皆様から機会を捉えての積極的な働きかけをお願いいたします。